

令和3（2021）年度 学校評価

- 教育目標** 自立と社会参加を目指し、一人一人の個性や教育的ニーズに応じた教育により、社会の中で主体的に生きることができる健やかで心豊かな児童生徒を育成する。
- 指導方針** 「チームなとく」として、一人一人の児童生徒を的確に把握し、愛情を持って根気強く指導する。
- 生活目標** 明るく つよく 美しく
- 重点目標** (1)合理的配慮に基づいて、児童生徒一人一人の力が可能な限り発揮され小中高訪問寄宿舎一貫した魅力ある指導内容と指導方法の工夫に努め、「一人一人が分かって動ける」授業づくりを実践する。
 (2)児童生徒が安心して学べる学習環境づくりと、防災安全教育の実践を行う。
 (3)教職員相互の信頼と協働体制をもって指導に臨み、明るく意欲にあふれた学校づくりに努める。
 (4)保護者や関係機関との情報交換や連携を密にし、心の通う学校づくりに努める。
 (5)本校の教育についての情報を積極的に発信し、地域と連携した特色有る学校づくりに努める。

1 分掌部の目標及び評価 評価基準 教員自己評価のa十分達成できた＝3点 bほぼ達成できた＝2点 cどちらかというと達成できなかった＝1点 d達成できなかった＝0点として平均点を算出
 総合評価 A十分達成できた：平均2.5以上 Bほぼ達成できた：平均1.5以上2.5未満 C課題があり改善が必要：平均1.5未満

	重点目標を達成するための目標 (評価項目)	関連する 重点目標	評価の観点(具体策)	総合評価	成 果	課題と改善策等
教務部	・各学部、各校務分掌部と連携して、「統合型校務支援システム」や「GIGAスクール」の準備と活用を進める。	(2) (3)	・「GIGAスクール」に關しての研修を実施して、機器の操作方法や具体的な活用方法を周知し、授業や会議等で活用してもらうことができた。 ・「統合型校務支援システム」に關しての説明会を実施して活用方法を伝達し、諸帳簿の管理や指導要録の作成等でシステムを活用することができた。	B	・全職員対象にタブレットPCの操作方法や具体的な活用方法についての研修を実施し、さらに、学部ごとにプチ研修会を実施したことで、授業で活用する機会が増えた。また、会議等でタブレットPCを使用する機会も増えてきている。 ・県からの情報や説明が滞っていて、思うようにシステムを活用することが難しかったが、基本データの入力作業が完了し指導要録のデータ化を進めることができた。また、在校時間システムを活用することができるようになった。	・冬季休業中に設置された電子黒板の操作方法や活用方法の研修を実施し、「GIGAスクール」の活用をさらに進めていく。 ・個別の指導計画については、学習指導部と連携したり、他校との情報交換(情報共有)を行ったりして、来年度に向けて運用できるように準備を進めていく。
学習指導部	・「一人一人が分かって動ける」授業づくりのため、教員間で学び合う研修の機会を作り、指導力向上を図る。	(1)	・「授業振り返りシート」または「自立活動における指導目標・指導内容設定シート」を活用し、研究グループ内で情報を共有したり、具体的な改善策について話し合ったりすることができた。	B	・学習指導部内での係会や研究グループ主任会などを実施することができ、「授業振り返りシート」や「自立活動における指導目標・指導内容設定シート」を活用しながら、研修を進めることができた。	・研修実施後の記録が未入力だったり、「授業振り返りシート」や「自立活動における指導目標・指導内容設定シート」の提出が遅れたりすることがあり、研究グループ主任への連絡や全体への周知について工夫していきたい。
特別活動部	・各種行事において、児童生徒一人一人が集団の一員として自分の役割を自覚し、自主的に活動に取り組むことができるようにする。	(1)	・児童生徒一人一人の実態に応じて、自主的に取り組むことができ、自分の役割を自覚できるような活動内容を設定することができた。	B	新型コロナ対応のため、ハートビック大会が中止となったり、なとくフェスティバルが延期となったりなどで、活動内容を変更することが多く見られたが、それぞれの変更に応じた活動内容をそれぞれの学部や学級で新たに設定し、児童生徒の実態に応じた内容を設定することができていた。	・計画変更から実施までの期間が短時間だったため、十分に準備をする時間をとることができず、児童生徒が十分に役割を自覚できるものまで至らなかった面もあった。 ・新型コロナの対応がレベル変更することで、計画が変更になることが課題。対応の情報を早めに収集して、学校の対応を早めに決めてもらう。また、計画案を起案する段階で、計画の変更案も事前に考えておくようにしたい。
生徒指導部	・防災安全教育の充実を図り、児童生徒が主体的に行動できるよう、防災意識を高める。	(2)	・各種避難訓練や緊急避難速報を利用した訓練を実践的に行い、実態に応じて児童生徒が自ら行動できるよう支援することができた。	B	・各種訓練の実施及び、事前事後指導の充実により、訓練を重ねる度に成長が見られ、自ら行動できる児童生徒が増えてきた。 ・防災週間に実施した防災グッズ体験を通して、防災意識の向上を図ることができた。	・訓練の効果をさらに高めるため、実施時期や回数、想定される災害や規模を再検討していく。 ・啓発として、各教室にポスターを掲示する。

	重点目標を達成するための目標 (評価項目)	関連する 重点目標	評価の観点(具体策)	総合評価	成 果	課題と改善策等
健康指導部	・コロナ禍において、できる限りの感染症対策を行う。 校内の感染症対策の周知(保健関係)健康チェック、消毒、換気、手洗いなど消毒液の設置 消毒作業の実施 発熱者等体調不良者への対応	(2)	・感染状況に応じて、職員一人一人が日々の感染症対策に取り組むことができたか。	A	・警戒レベルに応じた本校の感染症対策を周知したことで、職員一人ひとりが継続的かつ丁寧に細かい対策に取り組むことができた。	・県の財政状況が厳しい中、感染症対策に必要な物品を継続的に準備することができるか。事務室(県費)、渉外部(PTA会費)と連携を図り、可能な範囲で調整したい。 ・今後も県の方針に基づいて対応していく。
進路指導部	・各学部においてキャリア教育の視点を指導に取り入れられるような研修や情報を発信する。	(1)	・キャリア教育を意識できるような研修が実施できたか。 ・キャリア教育に関する必要な情報を発信することができたか。	B	・長期休業中や放課後等を利用してキャリア教育に関する研修を実施することができた。 ・新規施設の情報や保護者や進路先からのアンケートの結果等を掲示板やTeams等にて情報を発信をしたり、職業教育に関する資料を作成、配付したりすることで、キャリア教育について周知ができた。	・希望者を対象とした研修のため、キャリア教育を正しく理解してもらうために引き続き研修等を実施していきたい。 ・提供する情報が一方的になってしまうので、先生方の知りたいことや疑問等に対して回答できるような機会を設けたい。
地域支援部	・地域への情報発信、関係機関との情報交換や協力活動を行うことにより、本校についての理解や地域との連携を深める。	(4) (5)	・地域だよりやHP、リーフレットで適切に情報発信ができたか。 ・センター的機能充実事業では、幼保小中に加え高校への巡回相談を行い、本校での実践について伝え、連携を図ることができたか。 ・校内で巡回相談や早期教育相談について情報を共有する機会をもつことができたか。	B	・地域だよりなどを通して校外への情報発信をしたり、幼保小中高への巡回相談を通して、本校での実践について対象校に伝えたり、連携を図ったりすることができた。 ・就学に関する巡回相談や本校への就学を希望する早期教育相談を受けている幼児については、該当学部の主事と情報を共有することができた。	・早期教育相談については、初任者研修等を通して知ってもらうことができるが、それ以外で情報共有を行うことが課題となる。 ・HPについては、より柔軟で即時性のある発信ができるよう方法を見直していきたい。
渉外部	・特別支援教育の充実と地域社会への理解啓発のため、特教振事務局としての業務を円滑に遂行する。	(4) (5)	・適切な職務分担により、渉外部職員全員が業務に携わることができたか。 ・保護者や関係諸機関と適宜、連絡調整を図り、要望書提出や大会開催をはじめ、関連行事等を滞りなく実施することができたか。	B	・特教振の一連の事業について、その都度コロナの感染状況に合わせて実施方法を変更しながら運営できた。業務内容の変更にも渉外部職員で分担して職務にあたることができた。 ・電子データでの文書のやり取りや、チームズを用いての意見交換など情報機器を効果的に活用して関係機関との連絡調整ができた。	・今年度の特教振に関わる事業は郵送や電子データでのやりとり、大会や作品展のオンライン開催など例年と全く異なる方法での実施となった。いかなる状況でも特教振としての活動目的が果たせるよう、次年度の事務局へ十分に引き継ぎをしたい。
働き方改革推進委員会	・学校における働き方改革推進事業に係る業務改善モデル校として、「業務改善なくモデル(仮)」を構築し、本校の成果を広く公表することで、県内各学校の業務改善推進に寄与する。	(3)	・教職員一人一人が主体的に働き方改革マインドセット(考え方の基本的な枠組みの構築)を形成し、「業務改善なくプロジェクト(仮)」を推進できたか。具体的には、会議の効率化、タイムマネジメント、業務の見える化、業務のチーム対応、など各人バンクを活用した研修等を効果的に実施できたか。	B	・栃木県教育委員会における県立学校の新たな校務支援システム導入に伴い、業務の効率化に資するタイムマネジメントへの意識の向上が見られた。業務改善推進者による発表会で報告することができた。 ・8月末の職員会議にて、働き方改革推進プロジェクトチームを立ち上げ、学校的課題に対する教職員の主体的な改善の取組を進めることにした結果、教職員だけでなく、保護者にとっても利便性を高めることにつながったメールでの欠席連絡等を実施するに至った。	・業務改善を推進する気運が高まってきているので、年度を超えて実効性を担保する仕組み作りと人材の確保が優先課題と捉えている。今年度のプロジェクトチームの主要メンバーを残したチーム編成を行うことと、母体となる働き方改革推進委員会との連携を密に図っていくこととする。また、プロジェクトチームと教職員との連携・協力を促進するような活発な活動や取組に繋がる提案を積極的に行うこととする。
いじめ防止対策委員会	・いじめ防止対策を適切に実践し、児童生徒が安心して通学できる環境づくりに努める。	(2)	・いじめ聞き取り調査やアンケートを活用するとともに、些細な出来事(レベル0)に対しても気を配る視点をもって情報共有し、いじめの未然防止のため早期に対応することができたか。	A	・いじめ聞き取り調査や教員向け研修により教員のいじめに対する意識が高まり、トラブル等が生じた際は情報共有して、いじめの未然防止に努めることができた。	・いじめレベル0の周知および認知について共通理解を図っていく。 ・ネットいじめに関する内容についても理解を深めていく。

2 各学部 の 目標 及び 評価

	重点目標を達成するための目標 (評価項目)	関連する重点項目	評価の観点(具体策)	総合評価	成 果	課題と改善策等
小学部	・児童一人一人が意欲的に活動できる授業づくりに向け、児童の実態に応じた教材の工夫と作成・共有を図る。	(1)	・児童が生き生きと自分の力を発揮して学習に取り組むための教材の作成と工夫ができたか。 ・作成した教材を学部内で紹介することで教材の共有を図り、授業の充実につなげることができたか。	B	・学習のねらいにあった教材や児童の興味関心を十分に引き出しながら、児童が達成感を得られる教材を工夫して作成することがおおむねできていた。 ・教材の紹介や教材についてのデータ入力はまだ進まず、教材の共有については学年内などにとどまってしまうことが多かった。	・教材の作成と工夫については、今後もねらいや実態にあわせて継続して行う。 ・教材の共有については、教材室の整理や保管場所の確保などを進める。個人で所有し共有化できる教材については、教材データへの入力を促すとともに、共有教材ファイルを更新し教員が確認しやすいように冊子として職員室内に保管する。
中学部	・新学習指導要領の完全実施に伴い、「生徒一人一人が分かって動ける」授業づくりのために新しい指導内容や指導方法を実践し検証を行う。	(1)	・新設した「職業・家庭」に対する意識を高め、教員間で学び合う機会を設けるとともに、授業を実践し、年間指導計画の系統性を見直すことができたか。 ・見通しをもって取り組める授業づくりのために、指導方法を工夫し、実践することができたか。	B	・「職業・家庭」について新設した経緯をみんなで共有するとともに、学習指導要領を学習する機会を設けた。それぞれの学年で「職業・家庭」の授業を生徒の実態に合わせて実践した。重複障害学級においては一人一人が分かって動ける授業作りのために、視覚支援の教材などを活用し、授業を繰り返し実践し見通しがもてるようにした。	・「職業・家庭」については実践する中で、実態に合わず難しい内容がいくつか挙げられ今後内容の精選が必要となっている。また、学年における系統性についても検討していく。 重複障害学級においては新しい指導内容や指導方法を設定することは難しかったが、実態に合った指導方法を工夫することはできた。今後も生徒の実態に即した指導方法を模索していく。
高等部	・相手目線に立ち、保護者や関係機関との連携、教職員間の連携を強化し、協働体制のもと、組織的に生徒を指導する。	(3) (4)	〔共通〕 ・連携を意識し、工夫し、活用することができたか。 〔関係機関・保護者〕 ・スムーズに連絡を取り合うための工夫ができたか。 ・来校時に迎えるなど、相手目線の配慮ができたか。 ・保護者の思いに添いながら、連絡帳をやりとりできたか。 〔教職員〕 ・担任等の意向に添って組織的に生徒指導ができたか。 ・謝意を伝えるなど、互いに思いやりをもって連携できたか。	B	・関係機関や保護者との連携では、来校時に迎える場面が増えてきた。また、電話連絡が必要な場合は、相手方が電話に出やすい時刻を把握して対応するなど、工夫することができた。 ・教職員同士の連携では、補教を担当してくれた同僚に、自然に謝意を伝える姿が増えてきた。 ・各自が、相手目線に立った配慮や立ち居振る舞いができるようになってきている。	・同僚が配慮やサポートしてくれている現状を当然のこととして捉えてしまい、そのことに気付けなかったり、感謝の気持ちをもつことができなかったりする職員も見られる。 ・円滑な学部運営のために、学部主事は必要と思われる支援を積極的に行う必要がある。また、ミドルリーダーには、人材育成の視点を持ち、周囲の職員と接していくことを求める。
訪問教育学級	・災害時の対応について、なす療育園、各家庭共に詳細を確認し、児童生徒が安心して学習できる環境の整備を行う。	(2)	・各家庭児童生徒の災害時の避難の目安、避難場所、電源の確保、連絡先などの情報を集約し、必要に応じて関係機関と連携を図りながら体制を整備することができたか。 ・なす療育園で行われる避難訓練の計画や目的、学校の役割などについて、具体的な確認や話し合いができたか。	A	・アンケートにより保護者の抱える不安について掌握し、体制整備に向けて関係機関に意見を伺う機会をもつことができた。 ・なす療育園職員に学校での防災安全教育に向けた取組について伝え、連携強化に向けた話し合いをもつことができた。	・災害時の対応や連絡系統、役割分担について、それぞれに確認しながら詳細にまとめることで、児童生徒保護者の安心感につなげていきたい。 ・具体的な避難計画、役割分担等の話し合いを進め、更なる連携強化につなげていきたい。
寮務部	・保護者や関係諸機関と連携を密にした心の通い合う学校づくりのため、寄宿舎教育についての情報発信を積極的に行う。	(4)	・保護者や学級担任との信頼関係を構築するため、寄宿舎での指導や舎生の様子について、素早く丁寧な対応を心がけたか。 ・退舎後や卒業後の児童生徒の生活を考え、関係諸機関との連携を図れたか。 ・舎生が安心して寄宿舎生活を送れるよう、必要な予防対策をとり、その取組を特別支援教育室、学校、保護者に周知することができたか。	B	・感染状況に合わせて感染予防対策を考え、関係者に周知し協力を呼びかけることができた。 ・一斉メールを活用できるようになったことで、舎生保護者への情報周知をスムーズに行うことができた。	・関係諸機関との連携で、舎生の進路相談会や就労アセスメント会議等に参加できたことは、舎生の卒業を考える上で良い機会となった。今後、卒業生を担当する寄宿舎教員も可能なら参加させてもらえると有り難い。 ・コロナ禍ということもあり、現場実習先に巡回同行する機会が減った。状況が許せば、積極的に参加できるようにしたい。 ・舎生がコロナウイルスに感染しないために、どんな対策が有効であるのか、今後も情報を収集し適切な対応を考えられるように努力する。

<学校関係者評価>

・卒業後の社会生活に向け、生徒一人一人の状況に応じたきめ細やかな指導が行われている様子がうかがえた。
・コロナ禍で行事等が行えず残念な面もあったが、ホームページなどで様子を伺うことができた。今後とも、児童生徒の安全、生命を第一に考えて学校運営してほしい。
・タブレットなど情報機器の使用がこれからますます増えると思われる。研修会を開催したり、特別チームを編成して対応したりすることが今後重要となると思われる。
・地域住民との交流活動や、作品展など、情報発信が十分に行っている。また、福祉施設側として今後とも積極的に実習を受け入れていき、学校との更なる連携を図りたい。
・働き方改革では、支援の質を高めながら職員の業務負担を減らすことは大きな課題である。個々のニーズに応えるには業務が膨大になるが、改善策を講じ、常日頃から情報発信をする必要がある。学校は閉鎖的にならず、保護者と一緒に考えて運営して欲しい。

<評価結果に基づく今後の改善方策等>

・指導内容と指導方法の工夫による「一人一人が分かって動ける」授業づくりの更なる充実
・新型コロナウイルス感染症対策と安全・安心な学校づくりの更なる充実
・特別支援学校におけるGIGAスクール構想の充実
・地域への情報発信や交流、連携の更なる充実
・保護者と連携した働き方改革の推進